

### 子どもの貧困，中退，高卒無業防止に効果のあるキャリア教育についての調査研究

児美川，孝一郎 / KOMIKAWA, Koichiro

---

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

9

(発行年 / Year)

2020-06-10

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04570

研究課題名(和文)子どもの貧困, 中退, 高卒無業防止に効果のあるキャリア教育についての調査研究

研究課題名(英文) Research on effective career education for preventing child poverty, dropout, and unemployment

研究代表者

児美川 孝一郎 (Komikawa, Koichiro)

法政大学・キャリアデザイン学部・教授

研究者番号：50287835

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：家庭の貧困, 非行・逸脱行動, 不登校・ひきこもり, 発達障害などの困難を抱える若者に対する, 教育機関の内外における支援の実態について, 調査研究を実施した。

これまでになされてきた支援としては, 教育機関による教育的支援, スクール・ソーシャルワーカーやソーシャルワーカーによる福祉的支援, ハローワーク, ジョブカフェ, 地域若者サポートステーションによる就労支援, NPOなどによる社会的自立支援, 居場所の提供などの形態があるが, これらの諸支援が, 全体としてどのように連携し, ネットワーク的な包括的支援になりえているのかどうかを調査した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1990年代以降, 日本社会において格差・貧困化が社会問題になるにつれて, 子どもの貧困がもたらす深刻な影響に注目が集まってきている。高校中退問題の背後にも, それだけが原因ではないが, 貧困問題が影を落としていいる。また, 家庭背景とは相対的には独立して, 不登校の子どもやひきこもりの若者の問題も, 根本的な解決からはほど遠い状況にある。

こうした社会的背景を踏まえ, 困難な若者に対する支援の実態を明らかにし, とりわけ諸領域からのネットワーク的な包括的支援のあり方を考察することは, 社会的にも意義の高い研究であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：A research study was conducted on the actual situation of support for young people who have difficulties such as family poverty, delinquency, deviant behavior, school refusal, hikikomori, and developmental disabilities, that are worked on both inside and outside educational institutions.

Those support that has been provided so far is (1) educational support by educational institutions, (2) welfare support by school social workers and social workers, (3) employment support by Hello Work, job cafes, and local youth support stations, (4) social skills support by NPOs, etc. Although there are many forms of support and provision, we investigated how these various supports cooperate as a whole and can become comprehensive support in a network manner.

研究分野：教育学

キーワード：子どもの貧困 高校中退 高卒無業 キャリア教育

## 1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、高校の「困難校」問題は、その困難の様相をいっそう強めている。主要な原因の一つは、都道府県の教育委員会が、高校通学区を拡大(ないし撤廃)する施策を展開してきたことであり、結果として、いわゆる高校の「輪切り」の底辺部分は、より数を狭めて、より多くの困難を抱え込むことになった。もう一つは、日本社会を襲った貧困・格差化のマイナス影響が、「底辺」部分の高校に直接的かつ重層的に及んだということがある。

「子どもの貧困」が、生活の崩れや学習意欲の欠如を生みがちであり、高校中退や進路未定での卒業(学卒無業)につながることは、つとに指摘されてきた。在籍する生徒のほとんどが、家庭背景として貧困や生活困難を抱えており、極端な学力不足や発達上の「育ちそびれ」を持つがゆえに、就労への移行も容易ではない。これが、高校「困難校」問題の中核である。

本来、こうした現実に抗することのできる教育実践を模索することが求められるが、実際の高校は、困難な生徒たちに寄り添い支援するどころか、生活規律や成績といった点で、彼らを「排除」する側に回ってしまうことすらある。また、キャリア教育は、本来はこうした課題に 대응してもよいはずだが、困難な層の生徒の実態を見据えたわずかな例外的な実践を除けば、「やりたいこと」探しや「夢追い」型の将来設計に終始してしまっている感がある。

こうした状況からの脱却は、社会的にもニーズの高い課題であり、実効性のある取り組みについての研究の蓄積が求められていた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、上記のような現状を踏まえ、「やりたいこと」探しに走る俗流のキャリア教育ではなく、困難を抱える生徒たちの層が直面する「今、ここ」の生活現実に向き合い、彼らにさまざまな困難にも立ち向かっていける力を育成するためのキャリア教育のあり方を模索すること、そのことを通じて、「子どもの貧困」問題に向き合い、高校中退、学卒無業の防止に効果のあるキャリア教育のかたちを、調査対象地域における実態調査(フィールドワークおよびインタビュー調査)を通じて探究することである。

その際、そうしたキャリア教育を実践することは、「困難校」と言われる高校の校内の教育資源や教育力に頼るだけでは限界があり、産業・労働・福祉の分野、あるいは地域コミュニティにおける学校外の若者支援機関等との連携が不可欠であることから、外部の社会資源・教育資源とつながることで、「困難校」としての高校の現実に抗い、目の前の生徒たちの支援に成果をあげている高校に注目することにした。

## 3. 研究の方法

本研究では、調査対象地域を福岡県(特に、田川市および周辺地域)に設定し、関係機関への訪問・視察、関係者からのインタビュー、現地協力者を含めた研究会の開催を通じて、地域資源を活用しながら、貧困、中退、高卒無業防止のキャリア教育に取り組む高校の姿を実態的に明らかにしようとした。

研究チームは、教育学を専門とする者(それぞれの専門は、キャリア教育、青年期教育、教育制度・政策)の他に、自身がスクール・ソーシャルワーカーでもある福祉分野の研究者、高校「困難校」問題や貧困問題に詳しい元高校教諭を加えて、複眼的な検討を行えるメンバーで構成した。また、各調査フィールドでは、大学教員、高校教諭、自治体職員、地元団体役員等の現地協力者を確保し、視察先の機関やインタビュー対象者の選定、および調査結果の検討に加わっていただいた。

具体的な訪問調査先は、以下である。

### 高校教育関係

(私立)立花高等学校  
福岡県立ひびき高等学校  
福岡県立東鷹高等学校  
福岡県立田川高等学校  
福岡県立西田川高等学校  
福岡県立田川科学技術高等学校  
(私立)福智高等学校

### 行政関係

田川市教育委員会  
田川市福祉事務所

### 社会的自立支援関係

福岡県立大学不登校・ひきこもりサポートセンター  
NPO 法人抱撲  
NPO 法人田川ふれあい義塾

### ソーシャルワーク関係

福岡県スクールソーシャルワーク協会

子ども支援オフィス田川  
就労支援関係  
福岡若者サポートステーション  
筑豊若者サポートステーション  
ハローワーク田川  
福岡県若者しごとサポートセンター筑豊ランチ  
地域振興関係  
明日の筑豊を考える 30 人会  
田川キャリア教育研究会  
福岡中小企業家同友会田川支部

#### 4. 研究成果

(1) 本研究では、福岡県田川市およびその周辺地域を主な調査対象として、家庭の貧困、非行・逸脱行動、不登校・ひきこもり、高校中退、発達障害、高卒無業あるいはフリータとしての不安定就労などの困難を抱える若者に対する、教育機関の内外における支援の実態について、調査研究を実施した。

調査対象地域の特徴として、田川市は、筑豊地域の一角としての旧炭鉱産業の街であり、かつては賑わいを見せたものの、石炭産業の衰退以降は、それに代替する地場産業を育てることができず、現在でも経済的困難を抱える家庭を相対的に多く抱えている地域である。そうした家庭や地域特性ゆえに、少年非行や高校中退、高卒無業などの割合も、他地域に比べて高く、高校においても、困難を抱える学校が多い。ただし、このことは、本研究にとっては、研究テーマとするような若者や学校お困難の実態、およびそうした困難への支援の取り組みが見えやすいということも意味しており、研究遂行上はプラスの作用をしたと考えられる。

(2) 困難を抱える若者に対する支援としては、高校をはじめとする教育機関による教育的支援、生活困窮家庭とその子女を対象とする、スクール・ソーシャルワーカーやソーシャルワーカーによる福祉的支援、ハローワーク、ジョブカフェ、地域若者サポートステーション等による就労支援、NPOなどによる社会的自立支援や居場所の提供、などの支援が想定される。

調査対象地域に関しても、これらの諸支援が、関係機関によって実施されていた。ただし、高校に関しては、高校の階層的序列上のポジションによって、課題意識にはかなりの差があり、困難を抱える生徒層に対する支援の必要性への自覚は、中位校から下位校にかけて強まっていた。特に、下位校に関しては、生徒支援を高校単独の教育資源に基づいてやりきることはいないという事情にも迫られ、福祉的支援や就労支援、社会的自立支援との連携が模索されていた。同時に、小・中学校における支援が十分ではないとの不満の声も多く聞かれた。逆に、上位校では、不登校の生徒に対する支援においても、社会的自立支援との連携はそれほど意識されていなかった。

～の諸支援は、それぞれの関係機関によって実施されていた。調査対象の地域では、社会的自立支援とかかわって、少年の更生保護に関する取り組みが進んでおり、全国的にも注目される事例が存在した。それぞれの支援を担う当事者の献身は疑いえないが、それらが、支援を必要とする若者全体のどの程度の割合を捕捉できているのかについて、また、支援の担い手の継続性や支援のノウハウの継承性に関しては、この地域だけではなく、全国的な問題と共通であるが、課題を残していた。

(3) 重要なのは、それぞれに取り組みされている教育的支援、福祉的支援、就労支援、社会的自立支援が、全体としてはどのように連携し、困難を抱える若者に対するネットワーク的な包括的支援になりえているのかという点にある。

全国的にも課題が多いと想定される論点であるが、調査対象地域の場合にも、～の諸支援の連携の必要性は、それぞれの現場において意識されていないわけではないが、十分には実施されていない現実を確認することができた。その原因は、第一に、それぞれの支援現場が多忙すぎて、連携に向けて動くための時間と労力に余裕がないこと、第二に、行政の縦割りの壁が存在し、それぞれの事業を管轄する官庁（文科省、厚労省、内閣府、法務省など）の枠を超えられないことが推察された。第三に、諸支援の全体を俯瞰的に見渡し、連携のコーディネートを果たす機関が存在しないことがある。子ども・若者育成支援推進法によれば、県および市町村は、子ども・若者計画を策定し、諸支援の連携を進めるための協議会を設置することになっている。調査対象地域においても、そうした計画は存在しているが、実質的に機能しているとは言い難い実情があった。

(4) 本研究を進めるなかで、困難を抱える若者に対する支援の最終的なゴールは、若者の社会的・経済的自立にあるが、調査対象地域では、経済圏および生活圏としての当該地域のサステナビリティをどう確立するか、とりわけ産業的な基盤や地域内の労働力需要をどう掘り起こすかという地域自体が直面する大きな課題が存在することに行き着いた。このことは、困難を抱える

若者の将来展望にかかわることであり、学校教育の範疇を超えたキャリア教育の課題でもある。  
調査対象地域では、こうした課題に自覚的な民間団体や企業家団体が立ち上がってきており、それら諸機関の今後に向けた活動が注目される。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 児美川孝一郎	4. 巻 No.220
2. 論文標題 高校教育はどこに向かうのか？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 クレスコ	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児美川孝一郎	4. 巻 No.274
2. 論文標題 若者の「自己責任」への呪縛と企業社会への馴化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊全労連	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児美川孝一郎	4. 巻 No.113
2. 論文標題 「2020年教育改革」を機にキャリア教育の新時代を	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 じっきょう商業教育資料	6. 最初と最後の頁 6-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南出吉祥	4. 巻 No.763
2. 論文標題 「若者支援」と居場所と出番	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 32-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南出吉祥	4. 巻 No.884
2. 論文標題 カテゴリー化をめぐる功罪	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 83-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児美川孝一郎	4. 巻 869
2. 論文標題 格差社会のなかのキャリア教育	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 18-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児美川孝一郎	4. 巻 92
2. 論文標題 新学習指導要領は高校教育をどこに導くのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育のひろば長野	6. 最初と最後の頁 32-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野方資	4. 巻 872
2. 論文標題 品質管理化する生徒指導	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 22-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南出吉祥	4. 巻 35
2. 論文標題 若者支援の専門性と実践者の育ち	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活指導研究	6. 最初と最後の頁 41-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児美川孝一郎	4. 巻 50
2. 論文標題 学卒就職をめぐる状況変化と新卒採用上の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業と人材	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南出吉祥	4. 巻 60
2. 論文標題 若者支援実施団体の多様性とその下での社会教育の位置づけ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本の社会教育	6. 最初と最後の頁 209-218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児美川孝一郎	4. 巻 2017年4月号
2. 論文標題 学ぶことの意味をつかませない日本の社会と学校	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 87-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 小野方資	4. 巻 2号
2. 論文標題 地域産業振興政策と学校の存続の資源としての「協同」と「期待」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 福山市立大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 11-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南出吉祥	4. 巻 26号
2. 論文標題 フリースクールの位置づけをめぐる教育実践運動の課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 <教育と社会> 研究	6. 最初と最後の頁 77-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 小野方資
2. 発表標題 「スクールサポーター」制度の政策形成過程
3. 学会等名 日本教育法学会第47回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	小野 方資  (Ono Masashi)  (30569827)	福山市立大学・教育学部・准教授   (25407)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	南出 吉祥  (Minamide Yoshinari)  (70593292)	岐阜大学・地域科学部・准教授    (13701)	
研究 分担者	金澤 ますみ  (Kanazawa Masumi)  (80581058)	桃山学院大学・社会学部・准教授    (34426)	